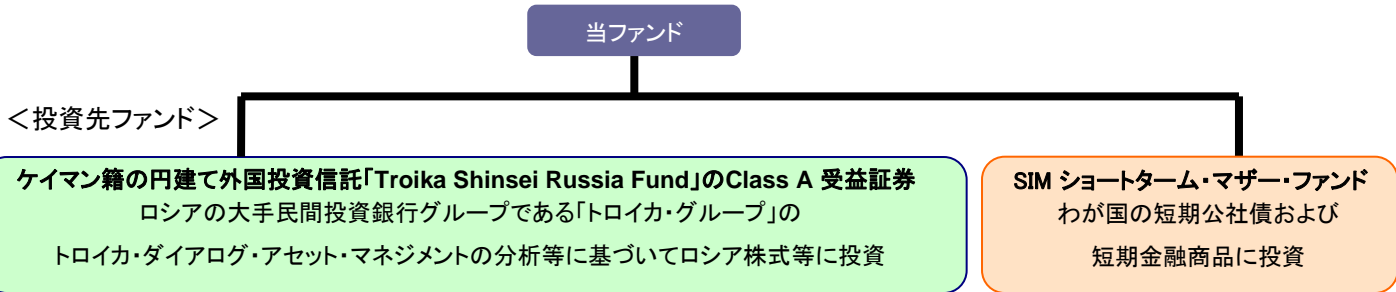


# 新生・トロイカ ロシアファンド 基準価額の下落について

## <当ファンドの特色>

- ・主としてロシアの株式等\*1を実質的な投資対象とします。
- ・ロシアの株式等の実質的な運用はトロイカ・ダイアログ・アセット・マネジメントが行います(ファンド・オブ・ファンズ方式)。
- ・\*1 株式等とは、ロシアの金融商品取引所またはそれに準ずる市場で取引されている株式に加え、主にロシア国内において事業活動を営む企業の株式や、それら企業のDR(預託証券)\*2 等です。
- ・\*2 企業の株式を現地の銀行等に預託し、預託を受けた現地の銀行等が株式の代替として発行する証券です。



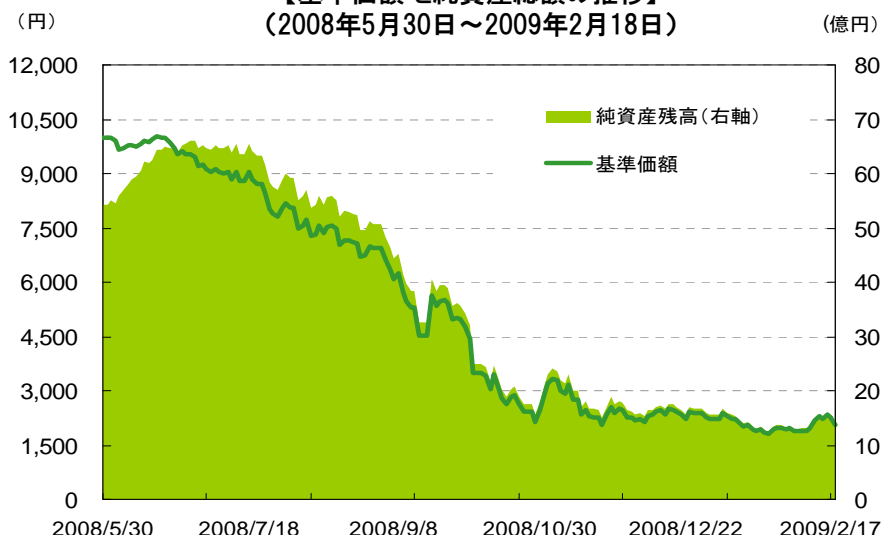
## <基準価額の下落について>

ロシアの株式市場は、2009年2月17日にロシアRTS指数が▲9.4%と大幅に下落し、翌2月18日も同▲5.0%と続落しました(2009年2月18日の基準価額に影響を与えるのは、2月17日の市場価格です)。2月18日の「新生・トロイカ ロシアファンド」の基準価額は、前日比232円安(▲10.2%)の2,036円となりました。

かかる中、提携している運用会社からのコメントをもとに、以下、記載いたしましたのでご覧ください。

(次頁に続く)

【基準価額\*と純資産総額の推移】  
(2008年5月30日～2009年2月18日)



\* 基準価額は、信託報酬控除後、課税前です。

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
 ●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得の申し込みによっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

## ＜提携先運用会社からのコメント＞

ロシアRTS指数は、2009年2月17日に9.4%下落し、翌日の2月18日も5.0%続落しました。主な要因は原油価格や通貨の下落、経済見通しの悪化などです。

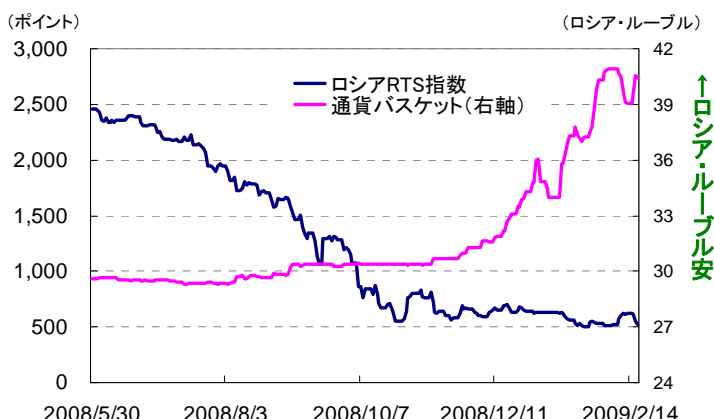
現在のWTI原油先物価格は1バレル当り35米ドル付近で取引されています。また、ユーロや英国ポンドの下落がロシア・ルーブルに下落圧力をかけています。通貨バスケット\*に対するロシア・ルーブルは2月17日に39.5ロシア・ルーブルから40.6ロシア・ルーブルまで下落し、翌18日には一時40.8ロシア・ルーブルの安値をつけました。現在、金融当局は通貨バスケットの取引範囲の上限を41ロシア・ルーブルとしていますが、ロシア中央銀行(CBR)は自国通貨の防衛能力を問われる展開となっています。さらに、経済発展省のクレバチ次官が、2009年のGDP成長率予測を前回発表のマイナス0.2%からマイナス2.2%へと下方修正したことも相場下落の一因となりました。以前と比べて市場の出来高が減少しており、今は市場があらゆるニュースに大きく反応する状況です。

トロイカ社の市場に対する長期的な展望は変わっていません。短期的な市場動向はしばらくボラティリティの高い状態が続くようです。WTI原油先物価格を見ても分かる通り、原油価格が更に下落することは考えにくく、むしろ今後は上昇に転じるのではないかと考えています。また、ロシア中央銀行(CBR)は通貨バスケットの取引範囲内で通貨を維持できると見えています。一方で、今年度のGDP成長率がマイナス2.2%と予想されるというニュースは、ロシア経済が非常に厳しい状況にあることを表しています。

ロシアの株式市場は、当面不透明な状況が続くかもしれませんが、株価収益率(PER)が3倍程度と歴史的にみて割安な水準にあることから、長期のスタンスに立った投資家にとって、非常に魅力ある市場であるとの見方に変わりありません。

\*ロシアではルーブルを米ドル、ユーロの2通貨で構成する通貨バスケットに一定の範囲内で連動させる為替制度を採っています。

【ロシアRTS指数と通貨バスケットの推移】  
(2008年5月30日～2009年2月18日)



【WTI原油先物価格の推移】  
(1995年9月1日～2009年2月18日)



\*出所: ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
 ●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得の申し込みに当っては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

【投資リスク】詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

- \* 以下に記載するリスクおよび留意点は当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。
- \* リスクの詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

当ファンドは、組み入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。

#### 1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組み入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割り込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割り込むことがあります。

#### 2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割り込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割り込むことがあります。

#### 3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起りやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

#### 4. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組み入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起りやすいリスクがあります。

#### 5. その他

金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむをえない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取り消すことがありますのでご注意ください。

また投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
 ●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得の申し込みによっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

【お申込みメモ】詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

ファンド名	新生・トロイカ ロシアファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2008年5月30日(金)
信託期間	無期限とします。(ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。)
決算日	原則として、毎年5月29日(休業日の場合は翌営業日)とします。〈初回は2009年5月29日(金)〉
受付不可日	販売会社の営業日であっても、受益権の取得お申込日あるいは換金のご請求日がダブリンの銀行休業日あたる日、あるいはロシア取引システム(RTS)の休業日と同日の場合には、取得のお申込み、換金のご請求の受付を行いません。
受付時間	お申込みおよびご換金の受付については、午後3時(平日営業日は午前11時)までにお申込みが行われ、かつ当該申込の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
お申込単位	販売会社が定める単位とします。 「自動けいぞく投資コース(分配金再投資コース)」における収益分配金の再投資は、1円以上1円単位とします。分配金のお受取方法により、お申し込みには「一般コース(分配金受取コース)」と「自動けいぞく投資コース(分配金再投資コース)」の2つのコースがあります。お申込コースは、販売会社により取扱いが異なる場合がありますので販売会社にお問合せください。
お申込価額 ご解約価額	取得申込日の翌営業日の基準価額とします。(当初募集期間は1口あたり1円) ご解約申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額です。ご解約代金の受渡はお申込日から起算して7営業日目からとなります。
課税関係 (個人の場合)	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに、ご解約時および償還時の譲渡益に対して課税されます。

【お客様には以下の費用をご負担いただきます。】(費用の詳細については投資信託説明書【交付目論見書】をご確認ください。)

お申込手数料	■ 申込時に直接ご負担いただく費用 取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	■ 換金時に直接ご負担いただく費用 ご解約申込日の翌営業日の基準価額に対し、0.3%を乗じた額です。
信託報酬等	■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 実質的な信託報酬; 信託財産の純資産総額に対して年率1.9575%程度 * 上記は当ファンドの信託報酬(年率1.2075%(税抜1.15%))と主要投資対象ファンドにおける運用報酬(0.75%(概算))を合算したもので、お客さまが実質的に負担する信託(運用)報酬率の概算値です。 (その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。) なお、お客様にご負担いただく費用等の合計額につきましては、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得の申し込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。

## 【委託会社、その他関係法人】

委託会社 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)  
 03-5157-5549(受付時間: 営業日の9時~17時(半日営業日は9時~12時))  
 ホームページアドレス: <http://www.shinsei-investment.com/>  
 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号  
 加入協会 社団法人投資信託協会  
 社団法人日本証券投資顧問業協会 協会会員番号 第011-01067号

受託会社 りそな信託銀行株式会社(信託財産の管理等)

販売会社 下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2009年2月19日現在)

金融商品取引業者名 (五十音順)		登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○

●当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。  
 ●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。●ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。●ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。●取得の申し込みに当っては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険または、保険契約者保護機構の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。●販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●投資信託のお申込み時にはお申込手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります。